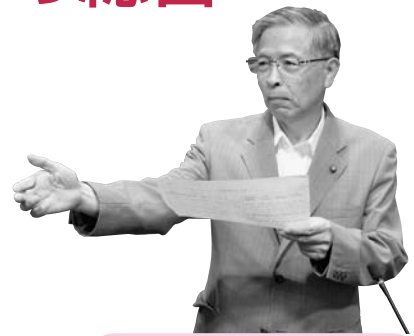


特性のある地域づくりのため総合計画に地区別計画を



おいかわ 及川 たくす 議員(興和会)

質問

振興会が作成する地区コミュニティ計画は総合計画でも地区の最上位の計画となっているが、それに対する当局からの見解の表明がないが、何故しないのか。

市長

計画を無視しようというのではなく、どのような方策がよいのか検討しており、今後改善し、最大限の努力をする。

コミュニティ計画を協働のまちづくり

質問

市長と地区要望

を語る会、地区要望ヒアリング等と地区コミュニティ計画との関係はどうなっているのか。混乱するのではないのか。

市長

地域の熟度の違いがあるので、現状では地区コミュニティ計画に絞るのは困難だが、コミュニティ計画は重要であり、あり方について今後改善していきたい。

質問

前期の総合計画や新市建設計画にもあったが、後期総合計画では五つの行政区別の地区別計画がなくなった。均衡ある地域の発展、特色ある地域づくりに地区別計画が必要と思うが、次期総合計画に搭載することを考えているのか。

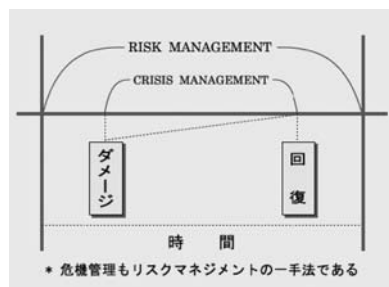
市長

総合計画への地区別計画の搭載は考えていないが、山間地、中山間地、平地を中心とした計画を考えている。今年度の総合計画の作成の際に具体的に提案する。



奥州市総合計画（後期5カ年計画）

実効性のある庁内リスク・マネジメント構築が急務では



危機管理もリスクマネジメントの一手法である

質問

これまで、何度もリスク・マネジメント専門委員会による取り組みの必要性を訴えてきた。安全・安心の職場づくりと、市民からの信頼回復のために、改めて行政システム再構築に向けて取り組むべきと考えるがどうか。

市長

行政サービスの提供等における事務処理上のリスク評価と、事務の適正な執行を確保する体制を整備・運用して行くため、今年の6月よりいわゆる「インシデント報告」の作成を各部に依頼し、取り組んでいる。これらの事業は政策会議の場において対応・防止策などを検証し、各部署へフィードバックして情報の共有・徹底を行っている。当面はこれらの体制や運用においてリスク・マネジメント委員会としての役割を担って行くこととしている。リスクに対応する職員個々の意識改革と、組織力の向上を図り、実効性を持った取り組みを着実に推進するため、各職階・年代別を対象とする「リスク

今こそ、シチズンシップ（市民性）教育の導入を

質問

選挙権の18歳以上への引き下げや、次期学習指導要領の答申素案においても、早い段階（初等教育課程）より主権者教育が総合的に必要であると判断する。市民性育成のために、シチズンシップ教育に取り組んで行くべきではないか。

教育委員長

今後示される新学習指導要領の趣旨や内容を踏まえながら、適切な教育課程の編成により、シチズンシップ教育の考え方を生かした教育に取り組んで行きたい。また、後藤新平に代表される先人の教えに学びながら、未来に生きる子ども達の市民性を培って行きたい。

※他に「いじめ・不登校対策」について質問



すずき 鈴木 雅彦 議員(興和会)